公益法人 第5期

2015（平成27）年度

事業報告書

2015年4月1日から

2016年3月31日まで

公益財団法人

ベルマーク教育助成財団

〈総説〉

ベルマークには公益財団法人として認められた事業が2つあります。

公益事業1は、参加団体（学校等）がベルマークを集め、自校の設備を充実してもらうことを財団がお手伝いします。ベルマーク運動の本体ともいえ、参加団体が活発にマークを集め、スポンサーとなる協賛会社の参加が増えることが運動を活性化します。

公益事業2は、事業1にともなって財団にいただく寄付を原資にして、生徒数が少なくマーク集めが困難なへき地校、災害被災校、病院内学級等に財団が教材を寄付します。

ベルマーク財団は事業2を実施するために事業1の仕組みとともに、1960年に設立されました。

2つの公益事業と、それを安定して継続するための財団運営にわけ、2015年度に実施した事業を報告します。

〔公益事業1〕

〈参加団体＝学校等〉 27,596 団体

	2016年3月末	2015年3月末	増減
参加団体数	27,596	27,812	△216
幼稚園	5,142	5,191	△49
小学校	14,579	14,689	△110
中学校	6,464	6,528	△64
高等学校	1,159	1,166	△7
大学	93	92	1
公民館	159	146	13

少子化と学校の統廃合によって、微減の傾向は続いております。

〈協賛会社〉

商品にベルマークをつけ、市場調査費を提供してくれる会社です。
2015年度末現在 56社(前年同期比2社減)です。

年度内の変動としては、2015年4月にBRITA Japan（浄水器）が加入、10月末で小倉屋柳本（大豆食品）が脱退、2016年3月末でソントン食品工業（ジャム）およびロッテアイス（冷菓）が脱退しました。全体では1増3減でした。

なお、新年度になりますが岩塚製菓(米菓)が2016年4月1日に加入。また、昨年度末に一旦脱退したナカバヤシ(学習帳)が4月1日に再加入しました。
2016年度期首では58社(前年同期首比1社減)になります。

〈協力会社〉
教材販売に伴い寄付をしてくれる会社です。
2015年3月末現在 15社 変動なし

〈集票点数〉
学校等の参加団体が集めたベルマーク点数です。
1点あたり1円がPTA預金に入り、設備購入資金になります。

2015年度 479,908,500点 =約4億8000万点
2014年度 508,514,234点
前年度比 △5.6%

5年ぶりに5億円を割り込みました。個人消費が弱含みで推移した経済を反映しているものとみられます。

ベルマーク運動が始まった1960年からの累計では、
26,887,932,690点=268億円余になりました。

〈参加団体が購入した教材費〉
2015年度 513,806,068円
2014年度 524,296,291円
前年度比 △2.0%

2015年度はラグビーボールが人気になりました。これまでほとんど要望がありませんでしたが、五郎丸選手らの活躍の影響とみられます。刺繍を入れて50万円前後にもなる校旗の注文も複数ありました。運動会で使う横断幕も人気です。サッカーボールやウォータークーラー等は毎年変わらぬ人気商品です。

教材のお買いもの需要は根強いものがあり、全体で前年度比微減とはなりましたが、集票点数の減少に比べると小幅に留まっています。参加団体には全体で約18億円(一校あたり約6万円)の預金残高があり、これを有効に使われるように、運動説明会やベルマーク新聞で働きかけました。その効果もあったようです。

〈運動拡大のための活動〉

新規企業へ訪問と勧誘

2014年より財団事務局に新規開拓チームを作り、ベルマークにふさわしい企業に

勧誘活動をしています。その努力が実って今年度から、米菓の岩塚製菓(本社・新潟県長岡市)が協賛会社に加わってくれました。これは新潟に別件で出張していた財団職員がこの企業に注目して交渉した成果です。

学習帳のナカバヤシの協賛会社復帰は、2014年度の脱退に対して2015年度に感謝状を伝達に行った際に、先方から打診されました。理事会の指導をいただき、脱退社への感謝を忘れないことが、復帰につながりました。

そのほかにも、協賛を検討してくれている企業はあり、アプローチを続けています。既存の協賛会社約60社について担当の職員を決め、アポイントのとれなかった会社をのぞき、年間に一度は訪問して信頼関係を保つよう努めました。

協賛会社インタビュー

「ベルマークをつけて業績があがった」という協賛会社の担当者からインタビューが内外で好評です。財団ホームページ、ベルマーク新聞で紹介し、冊子にもまとめています。協賛会社相互の参考にしてもらうほか、新たな企業を勧誘するツールにします。

2015年度は宮坂醸造、三井製糖、ショウワノートの社長等から話を聞き、収録は計14社になりました。

ベルマーク運動説明会

新年度のPTA役員に対し、マークの集め方と使い方を職員が説明します。

2015年5-6月に計95会場で開きました。5,052校から14,122人(前年度比104人増)が参加してくれました。資料やベルマークデザインの記念品をお渡ししました。

会場には協賛会社の社員も宣伝に来られ、試供品の提供が好評です。

〈刊行物〉

ベルマーク新聞

毎年1月、4月、7月、10月の4回、8ページ建てで発行。約8万部。参加団体や協賛会社に読んでいただきます。

財団ホームページ

月間で40万ページビューというたくさんの閲覧を得ています。

PTAの皆さんがお買い物をするとき、ベルマークがついている商品を調べる仕組みも好評です。財団が全国で支援している活動も紹介しています。

朝日新聞への全面広告

2015年2月8日付朝刊に2ページ建てで掲載しました。

黒田玲子東京理科大学教授(本財団理事)に登場していただきました。

内閣府公益認定等委員会だより

上記刊行物 2015 年 12 月号の表紙と、中面の「公益法人の活動紹介」欄で、ベルマーク財団が紹介されました。同委員会は公益法人の認定や取り消しを決める権限があります。ベルマークの活動が紹介に足ると評価されたと受けとめています。

企業等のマーク集めの拡大

近くの学校や災害被災校にマークを贈りたいと、企業や労組、東大阪市のような自治体がベルマーク集める申し出が増えています。2015 年度には兵庫県三木市も手をあげてくれました。財団職員を派遣して収集・集計法を伝え、拡大を図りました。

2015 年 3 月 31 日付で愛知県豊橋市から「ベルマーク運動日本一のまちを目指す」との申し入れがありました。今後、財団職員を派遣して連携を深めます。

ベルマーク大使制度スタート

財団外のベルマークファンに運動の P R に一役買ってもらう「ベルマーク大使」制度を創設し、第一陣として 7 人に大使を委嘱しました。学校 P T A や協賛会社の代表、仕分け集票ボランティア等、多彩な顔ぶれです。

2016 年 3 月 10 日に開いた協賛協力会社懇談会で、鹿児島で活動する平嶺光子ベルマーク大使に講演していただいたところ、多くの会社の方が感銘を受けられ、鹿児島での「春のベルマーク大運動会」に 2 社から賞品が提供されました。

A C ジャパン広告への参加申請

ベルマーク運動の認知度アップ、一層の活性化を目指して、新たな広告媒体として A C ジャパンの「広告キャンペーン」募集に応募しました。2015 年度での採択は残念ながら逃しました。2016 年度も引き続き応募します。

[公益事業2]

財団がへき地校、被災校、養護学校等に援助した物品額等

2015年度 総額 79,232,272円

(1960年からの累計 4,596,735,065円)

東日本大震災被災校支援のため全国70校に絞ってきたへき地校支援を、従来の100校に戻しました。援助先ごとの要旨は以下の通りです。

〈へき地学校〉

総額 34,228,589円

うち設備 全国100校 30,053,452円 視聴覚・理科機器、楽器、体育用品

うちソフト26校 4,175,137円 一輪車講習・理科実験・走り方・絵画・演劇

〈諸学校〉

総額 15,548,415円

養護学校 20校 視聴覚機材等

盲学校 17校 卓上型拡大読書器

聾学校 21校 短焦点プロジェクター

病院内学級 4学級 パソコン等

〈被災学校〉

東日本大震災(岩手・宮城・福島 計158校)

総額 3495万円相当の学用品等

(財団からの支出 21,871,966円にくわえ、ボランティアや企業等が集めて財団に寄贈してくれたベルマークを被災校に送ったものの合算です)

東北被災地ではまだまだプレハブ校舎での授業が続いています。何度もの引っ越しのためか、授業で使う大型テレビや教室の時計など日常的な物品を必要とする学校がまだあり、喜ばれました。中学校ではクラブ活動で津波被災していない内陸に移動して活動するためのバス代の支援が役に立っています。

このほか、被災地の子どもたちの「学び」を助けるなど、学校では対応しにくい分野でボランティア的に活動する「寺子屋」事業の2団体に計100万円、

公害から立ち上がった熊本県水俣市と福島県の中学生たちが共に「復興」を考える「福島・水俣教育交流事業」に50万円を寄付しました。

ネパール地震被災地支援 100万円

参加団体からの寄付(友愛援助)に財団からの支出を合わせ、シャンティ国際ボランティア会を通じて現地支援に当ててもらいました。

〈開発途上国の学校〉

総額 6,100,000 円

アジア・アフリカなどで活動する 9 団体を通じ 9 カ国に。この援助は、参加団体（学校等）が PTA 預金から寄付して下さる資金と財団予算をあわせて実施されています。参加団体からのこの寄付を友愛援助と呼んでいます。

〈日本人学校〉

総額 483,302 円相当

アジア、ヨーロッパ、オセアニアの 4 カ国、4 校に支援しました。

[財団運営]

〈名古屋・福岡事務所の廃止〉

財団の事務所は名古屋、大阪、福岡にありましたが、経済の東京集中と交通機関の進歩により、名古屋、福岡事務所の業務は減っており、協賛会社も名古屋管内には 1 社、福岡管内にはありませんでした。

こうした事情に鑑み、財団の財務体質強化も急務であることから、名古屋、福岡両事務所を 3 月 31 日をもって廃止しました。

〈2015 年度に受けた大口寄付〉

キューピー株式会社 20,235,174 円

東日本大震災があった 2011 年度から連続で累計 118,214,740 円になりました。

キャノンマーケティングジャパン株式会社 4,693,696 円

どんぐりポイントに伴う経産省からの助成金を、東日本大震災の被災校支援に寄付していただきました。

ミズノスポーツ振興財団 1,000,000 円

1971 年から 44 年連続で総額 8650 万円になりました。

ジブラルタ生命保険株式会社 1,000,000 円

へき地校向け出前教室の充実への寄付です。

〈財団役職員数〉

常勤 25 人(2016 年 4 月 1 日現在)

2015 年度事業報告附属明細書

2015 年度事業報告の附属明細書は、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条に規定する事項が存在しないため、作成しない。

公益財団法人 ベルマーク教育助成財団